

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	歴史まちづくり法の運用等改善に向けた施行状況検討調査	担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H25	担当課室	公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室	課長 舟引 敏明			
会計区分	一般会計	政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(歴史まちづくり法)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歴史まちづくり法に基づき、市町村が作成した歴史的風致維持向上計画を認定(平成25年6月現在:38市町)し、計画に基づく取組を支援しているが、歴史まちづくり法附則第3条に基づく施行から5年後の見直し規定や、歴史まちづくりによる地域活性化や観光振興等の重要性が高まっていることを踏まえ、歴史まちづくり法の成果や課題を整理した上で、それに応じた施策の充実を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本調査は、歴史的風致維持向上計画の認定市町村や計画策定の意向がある市町村等を対象とした資料調査、現地調査、ヒアリング調査等を通じて、歴史まちづくり法の成果や、歴史まちづくりに関する課題や国の制度等に対するニーズ等を整理するとともに、歴史まちづくりの更なる推進に向けた対応方策の検討を行うものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				9	
		繰越し等					
		計				9	
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (平成28年度)
	歴史的風致維持向上計画の認定を受けた市区町村の数		成果実績 都市	22	31	35	60
			達成度 %	36.7%	51.7%	58.3%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実績件数		活動実績 (当初見込み)		( )	( )	( )
単位当たりコスト	9百万円(調査費/調査件数)		算出根拠	平成25年度における調査費(8,738千円)を調査件数(1件)で除したものの			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	景観形成推進調査費	9	0	平成25年度で廃止予定のため。			
	計	9	0				

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<p>歴史まちづくり法に基づき、各市町村が策定する歴史的風致維持向上計画は国による認定を受ける必要性があること、また、歴史まちづくり法附則第3条に施行5年後の見直し規程があることから、歴史まちづくり法の施策の充実に必要な調査は国が実施すべきものである。</p> <p>また、国土交通省政策評価に基づく政策チェックアップにおいて、施策目標の達成手段として本事業が位置づけられていることから優先度が高い調査である。</p> <p>発注先の選定にあたっては、企画競争の手続きにより競争性を確保している。</p>
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	<p>本調査は、歴史まちづくり法の成果や課題、国の制度等に対するニーズ等を整理するとともに、歴史まちづくりの更なる推進に向けた対応策の検討を図るものに加え、国土交通省政策評価に基づく政策チェックアップにおいて、施策目標の達成手段として位置づけられていることから、優先度が高い調査である。</p> <p>発注先の選定にあたっては、企画競争による手続において、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う等、より透明性・公平性の確保を図っている。</p>			
	外部有識者の所見			
<p>行政事業レビュー推進チームの所見</p> <p>・H26年度予算では計上しない。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
<p>平成25年度で廃止予定。</p>				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	2026

国土交通省

【企画競争方式・随意契約】

民間企業等

資料調査、現地調査、ヒアリング調査、今後の対応方針の検討、有識者懇談会における意見聴取、成果のとりまとめ

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)